

2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月21日

上場会社名 原田工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6904 URL <https://www.harada.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合企画部長 (氏名) 青木 隆

TEL 03-3765-4321

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	41,136	4.6	683	60.7	487	66.2	200	78.6
2019年3月期	43,135	0.5	1,737	22.9	1,443	38.6	936	21.9

(注) 包括利益 2020年3月期 86百万円 (77.4%) 2019年3月期 380百万円 (46.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	9.21		1.5	1.4	1.7
2019年3月期	43.07		6.8	4.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 0百万円 2019年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	34,437	13,726	39.9	631.07
2019年3月期	35,236	13,803	39.2	634.61

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,726百万円 2019年3月期 13,803百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	520	1,316	79	5,863
2019年3月期	168	1,321	710	6,870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		7.50	7.50	163	17.4	1.2
2020年3月期		0.00		7.50	7.50	163	81.5	1.2
2021年3月期(予想)								

(注) 現時点では、2021年3月期の配当予想は未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの事業活動への影響を現時点で合理的に算出することが困難なため未定としております。

業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	21,758,000 株	2019年3月期	21,758,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	7,141 株	2019年3月期	7,102 株
期中平均株式数	2020年3月期	21,750,897 株	2019年3月期	21,750,900 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	17,836	6.7	208		55	90.9	288	
2019年3月期	19,111	1.7	616	45.0	612	65.6	45	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	13.28	
2019年3月期	2.09	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	19,228	6,365	33.1	292.68
2019年3月期	19,692	6,841	34.7	314.56

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,365百万円 2019年3月期 6,841百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの事業活動への影響を現時点で合理的に算出することが困難なため未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、一部では緩やかな回復傾向を示す地域もありましたが、総じて減速基調となる中、年明け以降の新型コロナウイルスの感染拡大により世界全体の経済が深刻な影響を受け、景気は不安定に推移いたしました。

当社グループの属する自動車業界におきましては、こうした景気の減速基調により、自動車の生産台数が日本、アジア、北中米、欧州全ての市場で減産となり、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ、減産となりました。

このような状況のもと、当社グループはコネクテッドが実現する豊かなカーライフに貢献することを目指し、「新たな成長への挑戦」を基本戦略とした4か年（2019年4月～2023年3月）の中期経営計画「NEW GROWTH」に基づき、各施策の実行に注力してまいりました。「NEW GROWTH」の中では、「車載アンテナビジネスの強化」、「新しい価値づくり、新しい顧客創造」、「更なる成長の土台となる組織基盤の強化」の3つの戦略を掲げ、これまで実施してまいりましたコスト構造改革の更なる進化による一層の収益力の向上に加え、自動運転時代到来に向けたものづくりの高度化等、特に「車載アンテナビジネスの強化」に係る諸施策を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を含む世界の自動車生産台数の減少及び為替の影響等により411億36百万円（前年同期比4.6%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少や第4四半期連結会計期間において、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う対応を図ったこと等により、下期以降改善の傾向にあった売上原価率が上昇し、営業利益は6億83百万円（同60.7%減）となりました。また、経常利益は営業利益額の減少に伴い4億87百万円（同66.2%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2億円（同78.6%減）となりました。

また、当事業年度の個別決算において、当社は、連結子会社のHARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.及びHARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.の財政状態に鑑みて、債務超過分について貸倒引当金繰入額3億10百万円を特別損失として計上いたしました。なお、個別決算における当該特別損失は連結決算上消去されるため、連結財務諸表へ与える影響はありません。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①日本

自動車生産台数の減少等により、外部売上高は151億69百万円（同2.3%減）、セグメント間の内部売上高は26億66百万円（同25.5%減）、第4四半期連結会計期間において新型コロナウイルスの感染拡大に伴う対応を図ったこと等により、営業損失は66百万円（前年同期は営業利益7億21百万円）となりました。

②アジア

中国、アセアン市場での大幅な自動車生産台数の減少や為替の影響により、外部売上高は86億25百万円（前年同期比23.3%減）、セグメント間の内部売上高は152億87百万円（同10.1%増）、営業利益は2億9百万円（同53.6%減）となりました。

③北中米

北中米市場における自動車生産台数の減少や為替の影響があったものの、拡販活動等により、外部売上高は129億54百万円（同4.3%増）、セグメント間の内部売上高は64百万円（同30.0%減）、営業利益は2億5百万円（同26.2%減）となりました。

④欧州

欧州市場の自動車生産台数の減少や為替の影響があったものの、拡販活動等により、外部売上高は43億87百万円（同11.3%増）、セグメント間の内部売上高は13億12百万円（同34.1%増）、営業利益は2億98百万円（同15.3%増）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は248億84百万円（前連結会計年度末269億24百万円）となり、20億40百万円減少いたしました。これは主に「受取手形及び売掛金」が12億68百万円、「現金及び預金」が10億7百万円減少したことによるものであります。固定資産は95億53百万円（前連結会計年度末83億11百万円）となり、12億41百万円増加いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用に伴う会計方針の変更により、「有形固定資産」が13億84百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は344億37百万円（前連結会計年度末352億36百万円）となり、7億98百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は188億65百万円（前連結会計年度末199億26百万円）となり、10億61百万円減少いたしました。これは主に「1年内返済予定の長期借入金」が5億円増加し、「未払法人税等」が10億81百万円、「支払手形及び買掛金」が5億79百万円減少したことによるものであります。固定負債は18億45百万円（前連結会計年度末15億6百万円）となり、3億39百万円増加いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用に伴う会計方針の変更により、新たにリース負債を計上し、固定負債の「その他」が7億91百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は207億11百万円（前連結会計年度末214億33百万円）となり、7億21百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は137億26百万円（前連結会計年度末138億3百万円）となり、76百万円減少いたしました。これは主に「利益剰余金」が37百万円増加し、「退職給付に係る調整累計額」が47百万円、「為替換算調整勘定」が42百万円、「その他有価証券評価差額金」が23百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して10億7百万円減少し、58億63百万円（前連結会計年度比14.7%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、「法人税等の支払額」14億56百万円等の減少要因がありましたが、「売上債権の減少額」12億17百万円、「減価償却費」10億9百万円等の増加要因により、5億20百万円の収入（前連結会計年度は1億68百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」11億85百万円等の減少要因により、13億16百万円の支出（前連結会計年度は13億21百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入れによる収入」405億11百万円等の増加要因がありましたが、「短期借入金の返済による支出」402億90百万円の減少要因により、79百万円の支出（前連結会計年度は7億10百万円の収入）となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した配当を維持するとともに、市場拡大のための新製品開発に向けての研究開発、また、グローバル企業としてグループ各社の機能を最大限発揮させるための積極的な設備投資を行い、企業体質をより強固なものとして安定的な利益を確保し、業績に裏付けされた成果の配分を行なうこととし、年一回の配当を基本方針としております。

当期の配当は、一株当たり7.50円（普通配当7.50円）を予定しております。なお、次期の配当につきましては、現時点では未定としております。今後、2021年3月期の業績予想の開示が可能となった段階であわせて公表いたします。

(5) 今後の見通し

今後の世界経済及び日本国内経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により極めて不透明な状況となっております。

また、当社グループの属する自動車業界におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴い、世界の自動車生産台数の減少が見込まれております。

このような状況のもと、当社では、中期経営計画「NEW GROWTH」に掲げる各施策推進により、財務体質の健全性を確保すると共に、限られた経営資源を最大限有効活用し、利益の最大化、企業・株主価値の向上等を目指し、ROEの向上に努めてまいります。

なお、2021年3月期の連結業績の見通しにつきましては、現時点において、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を適正かつ合理的に算出することが困難であるため、未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRSに基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、将来におけるIFRSの適用に備え、IFRSの知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、今後、社内のマニュアルや指針等の整備及び適用時期について検討を進める方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,888,768	5,881,254
受取手形及び売掛金	7,962,315	6,693,388
商品及び製品	5,182,677	5,750,918
仕掛品	630,204	670,765
原材料及び貯蔵品	5,170,369	4,715,590
その他	1,113,103	1,194,199
貸倒引当金	△22,809	△22,045
流動資産合計	26,924,628	24,884,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,662,007	1,776,402
機械装置及び運搬具（純額）	1,371,077	1,507,578
土地	897,756	894,991
その他（純額）	1,340,312	2,476,755
有形固定資産合計	5,271,153	6,655,728
無形固定資産	363,498	345,305
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	9,512	15,410
繰延税金資産	1,615,927	1,608,035
その他	1,051,696	929,172
投資その他の資産合計	2,677,136	2,552,618
固定資産合計	8,311,788	9,553,652
資産合計	35,236,417	34,437,723

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,748,617	3,169,344
電子記録債務	734,288	631,159
短期借入金	11,424,233	11,461,618
1年内返済予定の長期借入金	500,000	1,000,000
未払法人税等	1,687,761	606,257
賞与引当金	340,814	299,257
役員賞与引当金	33,500	25,500
その他	1,457,572	1,672,516
流動負債合計	19,926,786	18,865,652
固定負債		
長期借入金	1,000,000	500,000
退職給付に係る負債	168,114	216,276
その他	338,247	1,129,480
固定負債合計	1,506,361	1,845,757
負債合計	21,433,148	20,711,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	10,174,863	10,211,971
自己株式	△2,346	△2,377
株主資本合計	14,051,679	14,088,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,637	△9,162
為替換算調整勘定	△147,758	△190,434
退職給付に係る調整累計額	△115,290	△162,845
その他の包括利益累計額合計	△248,411	△362,442
純資産合計	13,803,268	13,726,313
負債純資産合計	35,236,417	34,437,723

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
売上高	43,135,691	41,136,570
売上原価	33,089,402	32,057,527
売上総利益	10,046,288	9,079,043
販売費及び一般管理費	8,309,287	8,395,766
営業利益	1,737,001	683,276
営業外収益		
受取利息	43,685	38,199
作業くず売却益	26,504	19,078
その他	80,978	109,331
営業外収益合計	151,167	166,609
営業外費用		
支払利息	202,129	267,276
為替差損	232,203	62,434
その他	10,546	32,794
営業外費用合計	444,879	362,505
経常利益	1,443,290	487,380
特別利益		
固定資産売却益	136,510	3,671
特別利益合計	136,510	3,671
特別損失		
固定資産除却損	17,241	9,245
減損損失	991	8,117
その他	336	261
特別損失合計	18,570	17,624
税金等調整前当期純利益	1,561,230	473,428
法人税、住民税及び事業税	727,808	317,684
過年度法人税等戻入額	—	※1 △330,842
過年度法人税等	※2 173,371	※2 267,469
法人税等調整額	△276,844	18,877
法人税等合計	624,335	273,188
当期純利益	936,894	200,239
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	936,894	200,239

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	936,894	200,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,445	△23,800
為替換算調整勘定	△527,641	△42,675
退職給付に係る調整額	△11,829	△47,555
その他の包括利益合計	△555,915	△114,031
包括利益	380,979	86,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	380,979	86,207
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,181	1,859,981	9,455,477	△2,343	13,332,297
当期変動額					
剰余金の配当			△217,509		△217,509
親会社株主に帰属する当期純利益			936,894		936,894
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	719,385	△3	719,382
当期末残高	2,019,181	1,859,981	10,174,863	△2,346	14,051,679

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	31,082	379,882	△103,461	307,504	13,639,801
当期変動額					
剰余金の配当					△217,509
親会社株主に帰属する当期純利益					936,894
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,445	△527,641	△11,829	△555,915	△555,915
当期変動額合計	△16,445	△527,641	△11,829	△555,915	163,466
当期末残高	14,637	△147,758	△115,290	△248,411	13,803,268

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,181	1,859,981	10,174,863	△2,346	14,051,679
当期変動額					
剰余金の配当			△163,131		△163,131
親会社株主に帰属する当期純利益			200,239		200,239
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	37,107	△30	37,076
当期末残高	2,019,181	1,859,981	10,211,971	△2,377	14,088,756

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	14,637	△147,758	△115,290	△248,411	13,803,268
当期変動額					
剰余金の配当					△163,131
親会社株主に帰属する当期純利益					200,239
自己株式の取得					△30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,800	△42,675	△47,555	△114,031	△114,031
当期変動額合計	△23,800	△42,675	△47,555	△114,031	△76,954
当期末残高	△9,162	△190,434	△162,845	△362,442	13,726,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,561,230	473,428
減価償却費	867,321	1,009,404
支払利息	202,129	267,276
売上債権の増減額(△は増加)	△115,203	1,217,733
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,174,708	△252,177
仕入債務の増減額(△は減少)	724,705	△620,475
その他	△490,558	112,914
小計	1,574,916	2,208,102
利息の支払額	△201,704	△272,970
法人税等の支払額	△1,252,443	△1,456,476
その他の収入	47,617	41,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,385	520,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,116,656	△1,185,417
無形固定資産の取得による支出	△116,634	△91,726
その他	△87,778	△39,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,321,068	△1,316,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,222,218	40,511,711
短期借入金の返済による支出	△34,162,122	△40,290,494
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△112,500	△500,000
リース債務の返済による支出	△20,891	△138,382
配当金の支払額	△216,635	△162,644
その他	△3	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	710,065	△79,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△273,706	△131,690
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△716,324	△1,007,545
現金及び現金同等物の期首残高	7,587,100	6,870,776
現金及び現金同等物の期末残高	6,870,776	5,863,230

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

また、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表は、有形固定資産の「その他」が229,803千円、流動負債の「その他」が43,123千円、固定負債の「その他」が181,158千円増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（連結損益計算書関係）

※1 過年度法人税等戻入額

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社の連結子会社である大連原田工業有限公司が中国税務当局より受けていた移転価格税制に係る調査に関し、負担見込額を未払法人税等として計上しておりました。2005年から2014年に係る更正決定通知を受領したことに伴い、納付すべき税額が確定いたしました。確定した税額が2019年3月期までに見積計上した未払法人税等の金額を下回ったため、未払法人税等の一部を取崩し、過年度法人税等戻入額として計上しております。

※2 過年度法人税等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社の連結子会社であるHARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITEDは、当社及び当社の連結子会社との取引に関し、ベトナム税務当局による移転価格税制に係る調査を受けております。当局からの指摘につきましては、見解の相違に起因するものでありますが、追徴税額等の見込額を過年度法人税等として計上しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社の連結子会社である大連原田工業有限公司は、2005年から2014年に係る移転価格税制に基づく更正を基礎とし、2015年から2018年における当社及び当社の連結子会社との取引に関し、発生の可能性が高いと予想される追徴税の負担見込額を過年度法人税等として計上しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、北米、欧州等の各地域を主にHARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司が販売を担当しております。また、当社、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.、上海原田新汽車天線有限公司が各地域に向けた製品の生産を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。「日本」では、自動車部品及び通信関連機器等の生産・販売をしており、「アジア」、「北中米」、「欧州」では、自動車部品等の生産・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	15,533,730	11,247,303	12,414,356	3,940,300	43,135,691	—	43,135,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,577,457	13,883,539	92,613	978,945	18,532,556	△18,532,556	—
計	19,111,188	25,130,843	12,506,970	4,919,245	61,668,247	△18,532,556	43,135,691
セグメント利益	721,667	452,383	279,098	259,244	1,712,393	24,608	1,737,001
セグメント資産	20,228,728	17,308,254	8,231,305	2,960,200	48,728,488	△13,492,071	35,236,417
その他の項目							
減価償却費	99,820	525,489	217,089	24,922	867,321	—	867,321
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	142,057	695,790	414,304	633	1,252,784	—	1,252,784

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額24,608千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△13,492,071千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	15,169,854	8,625,031	12,954,269	4,387,415	41,136,570	—	41,136,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,666,166	15,287,474	64,794	1,312,524	19,330,959	△19,330,959	—
計	17,836,021	23,912,505	13,019,063	5,699,939	60,467,530	△19,330,959	41,136,570
セグメント利益又は損失(△)	△66,362	209,879	205,899	298,807	648,223	35,053	683,276
セグメント資産	19,622,644	16,698,679	8,544,208	3,229,155	48,094,687	△13,656,964	34,437,723
その他の項目							
減価償却費	103,623	644,502	239,183	22,094	1,009,404	—	1,009,404
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	106,783	1,762,833	389,898	19,803	2,279,318	—	2,279,318

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額35,053千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△13,656,964千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	634円61銭	631円07銭
1株当たり当期純利益金額	43円07銭	9円21銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	936,894	200,239
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	936,894	200,239
普通株式の期中平均株式数（千株）	21,750	21,750

（重要な後発事象）

該当事項はありません。